

会

議

平成28年第1回定例会が、3月8日から16日までの9日間の会期で開催されました。

審議されたのは、平成28年度各会計予算など議案41件、承認1件、報告2件、陳情1件で、いずれも原案どおり可決されました。

その主な内容についてお知らせします。

なお、町長の施政方針および教育長の教育行政執行方針、平成28年度各会計予算の概要は、後日発行する広報あつま別冊「農の里のあつま 平成28年度執行方針」で「予算」でお知らせします。

議案

平成28年度予算各会計総額で100億1,530万円に

平成28年度一般会計予算は、60億4,000万円、前年度に比べて3,000万円の減額(△0.5%)になりました。

また、特別会計(国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、簡易水道事業、公共下水道事業)の予算総額は40億1,130万円で、前年度と比較すると12億8,310万円増額(47.0%)しました。

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は100億1,530万円で、平成27年度と比べ12億5,310万円の増額(14.3%)となりました。予算などに関する詳細は、広報5月号別冊「農の里あつま

平成27年度一般会計予算76億1,700万4千円に

平成27年度厚真町一般会計予算は、歳入、歳出それぞれ4億5,005万2千円が追加され、総額で76億1,700万4千円になりました。

補正された主なものは、次のとおりです。

- 【追加】
- ・財政調整基金積立金 479万円
- ・減債基金積立金 1億円
- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 2,198万4千円
- ・障害者自立支援給付事業 500万円
- ・認定こども園整備事業 300万円
- ・農地中間管理事業 335万円

・厚真町水基金積立金 6,000万円

・厚真高等学校教育振興会補助金 190万円

・庁内LAN整備事業 1,117万2千円

・年金生活者等支援臨時福祉給付金事務事業 323万5千円

・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 2,100万円

・経営体育成事業 1,562万2千円

・豊沢地区道営ほ場整備事業 7,500万円

・豊共第1地区道営ほ場整備事業 9,475万円

・豊共第2地区道営ほ場整備事業 3,250万円

・厚真中学校大規模改修事業 1億9,295万8千円

【減額】

・定住化促進対策事業 808万6千円

・介護保険事業特別会計繰出金 132万3千円

・安平・厚真行政事務組合事業 969万1千円

・農業後継者総合育成対策事業 1,226万8千円

・東和地区道営ほ場整備事業 292万円

・1区下流地区道営ほ場整備事業 301万3千円

・町有林造林事業 700万円

・新町フォーラム線道路改良工事 2億1,017万9千円

・橋梁長寿命化事業 1,256万3千円

・子育て支援住宅建設事業 452万2千円

・公園長寿命化事業 1,595万6千円

・育英資金貸付・奨学金給付事業 952万円

・校舎整備事業 1,851万2千円

町有財産の2施設をとまこまい広域農協へ譲与

所有施設として有効活用を図るため、次の町有財産(建物)を、とまこまい広域農業協同組合へ譲与することになりました。

■建物の名称・位置

①厚真町野菜共同選果施設 厚真町字上野367番地4、367番地5

②厚真町野菜共同集出荷施設 厚真町字富里363番地1、364番地1、364番地5

■譲与先

とまこまい広域農業協同組合 代表理事組合長 秋永徹

■譲与年月日 平成28年4月1日

平成28年度執行方針と予算をご覧ください。

町有3施設の指定管理者を指定

地方自治法第244条の2第6項の規定に基づき、次の町有施設の指定管理者が指定されました。

①厚真町穀類乾燥調製貯蔵施設

○指定管理者名称・所在 与那国町 与那国町(厚真町錦町10番地2)

○指定期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日

②厚真町有牧野(宇隆牧場)

○指定管理者名称・所在 とまこまい広域農業協同組合(厚真町錦町10番地2)

○指定期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日

③厚真町有牧野(幌里牧場)

○指定管理者名称・所在 有限会社 厚真ファーム(厚真町字幌里330番地)

○指定期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日



審議された内容

番号	件名
議案1	平成28年度厚真町一般会計予算
2	厚真町国民健康保険事業特別会計予算
3	厚真町後期高齢者医療特別会計予算
4	厚真町介護保険事業特別会計予算
5	厚真町簡易水道事業特別会計予算
6	厚真町公共下水道事業特別会計予算
7	平成27年度厚真町一般会計補正予算(第9号)
8	厚真町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
9	厚真町介護保険事業特別会計補正予算(保険事業勘定補正予算(第4号)、介護サービス事業勘定補正予算(第2号))
10	厚真町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)
11	厚真町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
12	厚真町行政不服審査会条例の制定
13	行政不服審査法の全部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
14	厚真町野菜共同選果施設条例の廃止
15	厚真町野菜共同集出荷施設条例の廃止
16	厚真町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正
17	厚真町職員への分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正
18	厚真町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
19	厚真町議会議員期末手当支給条例の一部改正
20	厚真町特別職の給与に関する条例の一部改正
21	廃止前の厚真町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正
22	厚真町一般職の給与に関する条例等の一部改正
23	厚真町税条例の一部改正
24	厚真町こども園の設置及び管理等に関する条例の一部改正
25	厚真町へき地保育所条例の一部改正
26	厚真町子育て支援センター設置条例の一部改正
27	厚真町児童会館条例の一部改正
28	厚真町介護保険条例の一部改正
29	厚真町老人デイサービスセンター設置条例の一部改正
30	厚真町国民健康保険条例の一部改正
31	厚真町議会会議規則の一部改正
32	厚真町議会傍聴規則の一部改正
33	財産の譲与
34	財産の譲与
35	財産の無償貸与
36	指定管理者の指定(厚真町穀類乾燥調製貯蔵施設)
37	指定管理者の指定(厚真町有牧野(宇隆牧場))
38	指定管理者の指定(厚真町有牧野(幌里牧場))
39	第4次厚真町総合計画基本構想の策定
40	厚真町過疎地域自立促進市町村計画(平成28年度～平成32年度の策定)
41	平成27年度厚真町一般会計補正予算(第10号)
承認1	専決処分の承認(平成27年度厚真町一般会計補正予算(第8号))
報告1	専決処分の報告(工事請負契約の変更)
2	専決処分の報告(工事請負契約の変更)
3	専決処分の報告(工事請負契約の変更)
4	専決処分の報告(工事請負契約の変更)
5	専決処分の報告(工事請負契約の変更)
6	委員会調査報告(総合計画策定に関する調査特別委員会)
7	所管事務調査報告(各常任委員会)
8	現金出納例月検査の結果報告
陳情1	商工業振興に対する要望
意見書案1	子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書

第4次厚真町総合計画基本構想の策定を可決

総合計画策定に関する調査特別委員会(全議員による構成で設置)に付託された、第4次厚真町総合計画策定に関する審査が終了し、木戸嘉則委員長から審査経過や結果について報告があり、原案どおり第4次厚真町総合計画基本構想の策定が全会一致で可決されました。

報告

各常任委員会から調査事項などを報告

■総務文教常任委員会(木本清登委員長)

◆開催日 1月27日

(現地調査)

①厚南地区認定こども園・児童会館

②かしわ公園運動施設

厚真町過疎地域自立促進市町村計画の策定を可決

厚真町過疎地域自立促進市町村計画の現計画が本年3月31日で終了することに伴い、過疎地域自立促進特別措置法第6条第1項の規定に基づき、引き続き、

町職員の人事異動

※()内は前職

4月1日付けで町部局等の人事異動が発令されました。

厚真町人事

▶異動（4月1日付）

▷地方創生総合戦略担当理事兼まちづくり推進課長兼町史編さん室長（まちづくり推進課長）中川信行 ▷総務課長（生涯学習課長）遠藤秀明 ▷町民福祉課長（産業経済課参事）木戸知二 ▷産業経済課長（まちづくり推進課参事）西野和博 ▷産業経済課参事（総務課主幹）青木雅人 ▷上厚真支所長（生涯学習課主幹）斉藤雪美 ▷会計管理者（建設課主幹）當田美範 ▷総務課研修防災グループ主幹（町民福祉課主査）阿部雄史 ▷総務課財政グループ主幹（同主査）甫一樹 ▷総務課税務グループ主幹（町民福祉課主幹）高安正 ▷町民福祉課福祉グループ主幹（同主査）中村信宏 ▷町民福祉課子育て支援グループ主幹（まちづくり推進課主幹）押見正敏 ▷町民福祉課健康推進グループ主幹（同主査）宮本幸世 ▷町民福祉課町民生活グループ主幹（まちづくり推進課主幹）中井徹 ▷まちづくり推進課企画調整グループ主幹（同主査）藤岡隆志 ▷産業経済課農政グループ主幹（同主査）佐藤大輔 ▷総務課研修防災グループ主査（同課総務人事グループ主査）土肥修司 ▷町民福祉課主査（こども園つみき副園長）（同主査）青木久美子 ▷町民福祉課主査（宮の森こども園副園長）（同主査）宮下葉子 ▷町民福祉課町民生活グループ主査（同主任）近藤奈々子 ▷まちづくり推進課企画調整グループ主査（同主任）江川允典 ▷まちづくり推進課総合戦略グループ主査（北海道から派遣）山岸義明 ▷まちづくり推進課事業推進グループ主査（同主任）大塚知美 ▷建設課建築住宅グループ主査（同主任）江川泰弘 ▷総務課研修防災グループ主事（同課総務人事グループ主事）池川勲 ▷総務課総務人事グループ主事（町民福祉課健康推進グループ主事）木澤真生 ▷総務課税務グループ主事（建設課上下水道グループ主事）山家和也 ▷町民福祉課子育て支援グループ主事（総務課税務グループ主事）小野寺崇伸 ▷町民福祉課健康推進グループ主事（農業委員会事務局主事）永澤宏基 ▷まちづくり推進課企画調整グループ主事（総務課総務人事グループ主事）長瀧夢子 ▷まちづくり推進課事業推進グループ主事（生涯学習課社会教育グループ主

事）辻友理子

▶新規採用（4月1日付）

▷町民福祉課健康推進グループ（保健師）五十嵐夢世 ▷産業経済課農政グループ主事 岡橋篤志 ▷建設課上下水道グループ主事 大平賢 ▷生涯学習課社会教育グループ主事 海沼真喜子

▶北海道へ派遣（4月1日付）

▷総務課主任（産業経済課農政グループ主任）丸山泰弘

▶再任用（4月1日付）

▷まちづくり推進課事業推進グループ専門員 小松豊直 ▷まちづくり推進課町史編さん室専門員 矢幅敏晴 ▷産業経済課農政グループ専門員 佐藤忠美 ▷産業経済課商工観光林業水産グループ専門員（厚真町観光協会事務局長）佐藤照美 ▷厚真町社会福祉協議会派遣（事務局長）松田敏彦

厚真町議会事務局人事

▶異動（4月1日付）

▷事務局長 若林修一（同主幹）▷事務局主査 佐々木春香（まちづくり推進課主査）

厚真町農業委員会人事

▶異動（4月1日付）

▷事務局主査 渡辺誠（職員組合専従）

厚真町教育委員会人事

▶異動（4月1日付）

▷生涯学習課長（会計管理者）沼田和男 ▷生涯学習課社会教育グループ主幹（同主査）宮下桂 ▷生涯学習課社会教育グループ主任（町民福祉課子育て支援グループ主任）今多智子 ▷学校給食センター主任（町民福祉課健康推進グループ主任）佐藤里実

▶退職（3月31日付）

▷上田敦子（町民福祉課主幹）▷岡澤恵（町民福祉課健康推進グループ主任）



陳情

商工業振興に対する要望について

平成27年11月6日付で厚真町商工会（寺坂文秀会長）から提出された商工業振興に対する要望について、付託審査を行った産業建設常任委員会（大捕孝吉委員長）から審査結果等について報告があり、次のとおり付帯意見を付け、趣旨採択すべきものと決定しました。
〔付帯意見〕
(1)中小企業振興資金利子補給制

意見書案

1つの意見書案を採択し内閣総理大臣等に提出

次の意見書案が採択され、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長等に提出されました。
■子ども医療費助成に係る国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書
・提出者 伊藤議員
・賛成者 高田議員

〔事務調査〕
①行政不服審査法改正に伴う町の対応について
②厚真町環境対策実施計画の策定について
③高齢者共同福祉住宅について
④町内で発掘された埋蔵文化財の活用について

度については、昨年度、貸付限度額を改正しており、更なる改正については実態を調査する等十分な検討が必要である。
②商工業経営近代化促進事業補助金制度については、実態に合わせた制度内容にする等を検討したい。
③商工業経営近代化促進事業基金の新設については、陳情者において設立目的が曖昧であることなどを踏まえ、十分な検討が必要である。
④小規模企業の振興に関する条例の制定については、制定に向け早急に検討されたい。
⑤事業者への制度内容の周知等も含め、町と商工会との連携を深められたい。

議会の詳しい内容は、「議会だより」（年4回発行）に掲載されています。また、議会の会期中はインターネットでも議会の様子をご覧いただけます。開催日近くになりましたら防災無線でご案内していますので、ぜひご覧ください。
【厚真町議会ホームページ】<http://www.town.atsuma.lg.jp/gikai/>

北海道労働局の組織を見直し「雇用環境・均等部」を設置しました

北海道労働局では、平成28年4月1日付で新たに「雇用環境・均等部」を設置し、男女ともに働きやすい雇用環境の実現に向けた総合的な行政展開を図っていきます。

- ◆組織見直しの目的
 - ・男女ともに働きやすい雇用環境を実現するため、「女性活躍推進」や「働き方改革」等の施策をワンパッケージで推進します。
 - ・労働相談の利便性をアップするため、パワハラや解雇等に関する相談窓口とマタハラやセクハラ等に関する相談窓口を一つにします。
 - ・個別の労働紛争を未然に防止する取り組み（企業指導等）と、解決への取り組み（調停・あっせん等）を、同一の組織で一体的に進めます。
- ◆実施する業務
 - ・男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法等の雇用均等関係業務
 - ・働き方改革、労働契約法、パワーハラスメント関係業務
 - ・個別労働紛争に関する相談、労働相談業務 など



◆ 問い合わせ先 ◆ 北海道労働局雇用環境・均等部（☎011-788-7874）
〒060-8566 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎9階